

# MONTHLY REPORT 12【高校】

令和7年末現在

## ◆新規高卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況

求職者数は480人で、前年同期と同数となった。

管内求人数は1,092人で、前年同期に比べ、0.6%(6人)の増加となった。

管内求人倍率(=管内求人数／求職者数)は、2.28倍で、前年同期に比べ、0.02ポイント上回った。

## ◆新規高卒者のハローワーク求人に係る就職内定状況

就職内定者数は413人で、前年同期に比べ、▲5.1%(22人)の減少となった。

就職内定率は86.0%で、前年同期に比べ、4.6ポイント下回った。

未内定者数は67人で、前年同期に比べ、+48.9%(22人)の増加となった。

(参考) 令和8年3月新規高等学校卒業者に係る求人申込の受理開始、求人公開開始、応募書類提出開始及び選考開始・採用内定開始期日

求人申込の受理開始 令和7年6月1日 求人公開開始 令和7年7月1日

応募書類提出開始 令和7年9月5日 選考開始・採用内定開始 令和7年9月16日

## ◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況

		令和8年3月卒		令和7年3月卒		対前年増減比	
		男	女	男	女	男	女
卒業予定者数	(人)	2,504	1,247	1,257	2,680	1,427	1,253
管内受理求人数	(人)	1,092			1,086		0.6%
求職者数	(人)	480	261	219	480	278	202
希望地	管内	354	179	175	332	171	161
	道内	81	50	31	90	60	30
	道外	45	32	13	58	47	11
就職内定者数	(人)	413	222	191	435	256	179
就労地	管内	297	146	151	296	153	143
	道内	74	46	28	83	57	26
	道外	42	30	12	56	46	10
未内定者数	(人)	67	39	28	45	22	23
希望地	管内	57	33	24	36	18	18
	道内	7	4	3	7	3	4
	道外	3	2	1	2	1	1
管内求人倍率		2.28倍		2.26倍		+0.02P	
就職内定率		86.0%	85.1%	87.2%	90.6%	92.1%	88.6%
希望地	管内	83.9%	81.6%	86.3%	89.2%	89.5%	88.8%
	道内	91.4%	92.0%	90.3%	92.2%	95.0%	86.7%
	道外	93.3%	93.8%	92.3%	96.6%	97.9%	90.9%

(注) 1.「求職者」とは、学校又はハローワークの紹介を希望する者のみの数であり、「就職内定者数」とは学校又はハローワークの紹介によって内定した者ののみの数である。

2. 就職内定者数の「就労地」は就職内定者が就労予定の地域別に管内・道内・道外へ分かれれる。

3. 求職者及び未内定者数の「希望地」は、求職者及び未内定者が希望する就労地域別に管内・道内・道外へ分かれれる。

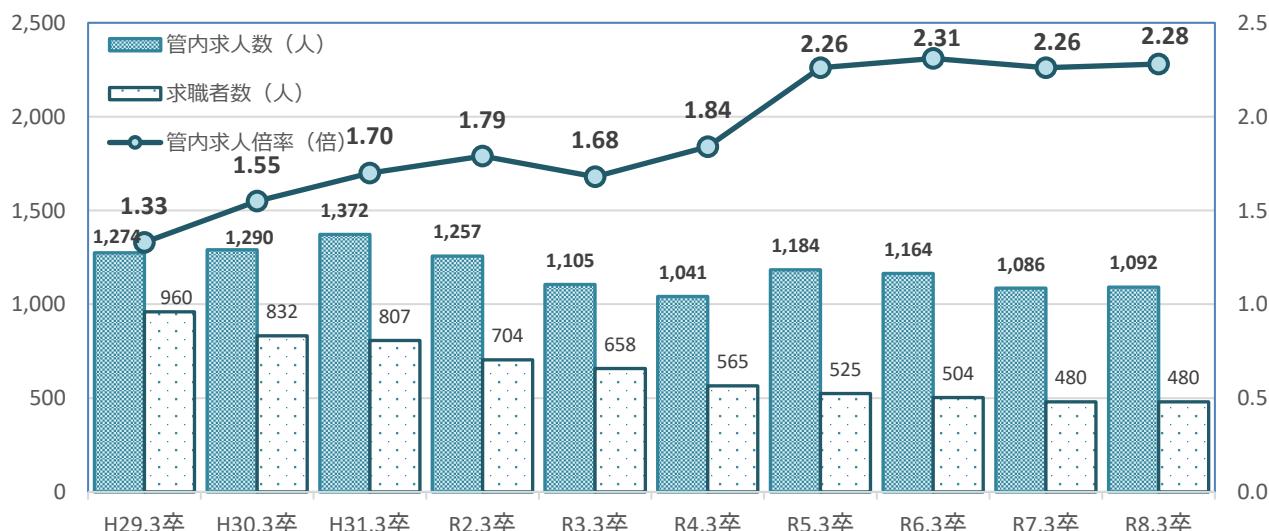
4. 「卒業予定者数」は求職動向調査によるものであり、各卒業年前年の5月15日現在。

公表日 令和8年1月30日(金)

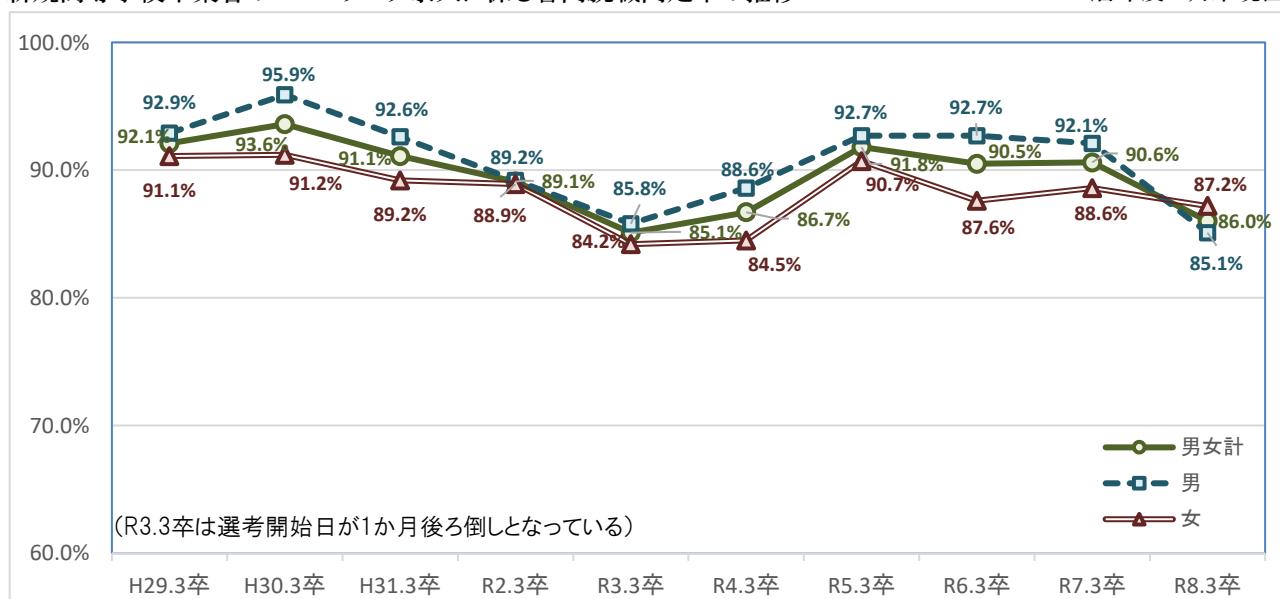


〒040-8609 函館市新川町26-6 函館公共職業安定所 企画調整部門 Tel.0138-88-1323

## ◆新規高等学校卒業者ハローワーク求人に係る管内求人・求職者数・管内求人倍率の推移 (各年度12月末現在)



## ◆新規高等学校卒業者ハローワーク求人に係る管内就職内定率の推移 (各年度12月末現在)



## ◆新規高等学校卒業者ハローワーク求人に係る職業紹介状況の月別推移

	令和8年3月卒						令和7年3月卒						
	卒業予定者数 2,504 人			卒業予定者数 2,680 人									
	求職者数(人)	管内求人(人)	管内求人倍率	就職内定者数(人)	就職内定率	求職者数(人)	管内求人(人)	管内求人倍率	就職内定者数(人)	就職内定率	求職者数(人)	管内求人(人)	
対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	
7月末	541	-	886	-	1.64倍	-	-	-	511	-	837	-	1.64倍
8月末	541	±0	958	+72	1.77倍	-	-	-	511	±0	938	+101	1.84倍
9月末	489	▲52	1,013	+55	2.07倍	236	-	48.3%	497	▲14	1,017	+79	2.05倍
10月末	483	▲6	1,061	+48	2.20倍	341	105	70.6%	490	▲7	1,056	+39	2.16倍
11月末	474	▲9	1,081	+20	2.28倍	381	40	80.4%	479	▲11	1,078	+22	2.25倍
12月末	480	+6	1,092	+11	2.28倍	413	+32	86.0%	480	+1	1,086	+8	2.26倍
1月末									481	+1	1,091	+5	2.27倍
2月末									477	▲4	1,097	+6	2.30倍
3月末									474	▲3	1,099	+2	2.32倍

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人受理の産業・職業・規模別状況 (各年度12月末現在)

		令和8年3月卒	令和7年3月卒	前年同月比	前年同月差
求人申込事業所(所)		339	346	▲2.0%	▲7
求人申込件数(件)		510	494	3.2%	+16
求人数 合計(人)		1,092	1,086	0.6%	+6
AB 01-04 農・林・漁業		15	14	7.1%	+1
C 05 鉱業		3	0	-	+3
D 06-08 建設業		280	227	23.3%	+53
E 09-32 製造業		215	235	▲8.5%	▲20
09 食料品		90	132	▲31.8%	▲42
10 飲料・たばこ・飼料		1	1	0.0%	±0
11 繊維工業		17	12	41.7%	+5
12 木材・木製品		4	8	▲50.0%	▲4
13 家具・装備品		0	0	-	±0
14 パルプ・紙・紙加工品		0	0	-	±0
15 印刷・同関連業		0	0	-	±0
16 化学工業		1	6	▲83.3%	▲5
17 石油・石炭製品		0	0	-	±0
18 プラスチック製品		1	0	-	+1
19 ゴム製品		0	0	-	±0
21 窯業・土石製品		8	10	▲20.0%	▲2
22 鉄鋼業		0	0	-	±0
23 非鉄金属		0	0	-	±0
24 金属製品		6	5	20.0%	+1
25 はん用機械		14	8	75.0%	+6
26 生産用機械		7	5	40.0%	+2
27 業務用機械		0	0	-	±0
28 電子部品・デバイス		38	27	40.7%	+11
29 電気機械器具		0	0	-	±0
30 情報通信機械器具		0	0	-	±0
31 輸送用機械器具		28	21	33.3%	+7
20、32 その他		0	0	-	±0
F 33-36 電気・ガス・水道業		0	0	-	±0
G 37-41 情報通信業		13	8	62.5%	+5
H 42-49 運輸業・郵便業		41	39	5.1%	+2
I 50-61 卸売・小売業		130	157	▲17.2%	▲27
50-55 卸売業		45	49	▲8.2%	▲4
56-61 小売業		85	108	▲21.3%	▲23
J 62-67 金融・保険業		20	25	▲20.0%	▲5
K 68-70 不動産業		11	16	▲31.3%	▲5
L 71-74 学術研究・専門		20	20	0.0%	±0
M 75-77 宿泊・飲食サービス業		108	129	▲16.3%	▲21
75 宿泊業		102	117	▲12.8%	▲15
76、77 飲食サービス業		6	12	▲50.0%	▲6
N 78-80 生活関連・娯楽業		11	2	450.0%	+9
O 81-82 教育・学習支援業		0	0	-	±0
P 83-85 医療・福祉		164	148	10.8%	+16
Q 86-87 複合サービス事業		24	36	▲33.3%	▲12
R 88-96 サービス業(他に分類されないもの)		37	30	23.3%	+7
S,T 97-99 公務、その他		0	0	-	±0
AB 01-24 管理・専門・技術		159	116	37.1%	+43
C 25-31 事務		121	134	▲9.7%	▲13
D 32-34 販売		93	104	▲10.6%	▲11
E 35-42 サービス		260	258	0.8%	+2
H,I,J,K 生産工程・輸送・機械運転・建設・運搬などの従事者		427	454	▲5.9%	▲27
(49~59) 生産工程従事者		228	252	▲9.5%	▲24
(60~63) 輸送従事者		11	12	▲8.3%	▲1
(64、67) 定置・建設機械運転・電気工事従事者		46	47	▲2.1%	▲1
(65、66、68~73) 建設・採掘・運搬などの従事者		142	143	▲0.7%	▲1
F,G 43-48 上記以外の職業従事者		32	20	60.0%	+12
29人以下の事業所		408	418	▲2.4%	▲10
30~99人の事業所		373	333	12.0%	+40
100~299人の事業所		232	272	▲14.7%	▲40
300~499人の事業所		61	29	110.3%	+32
500~999人の事業所		10	29	▲65.5%	▲19
1,000人以上の事業所		8	5	60.0%	+3

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

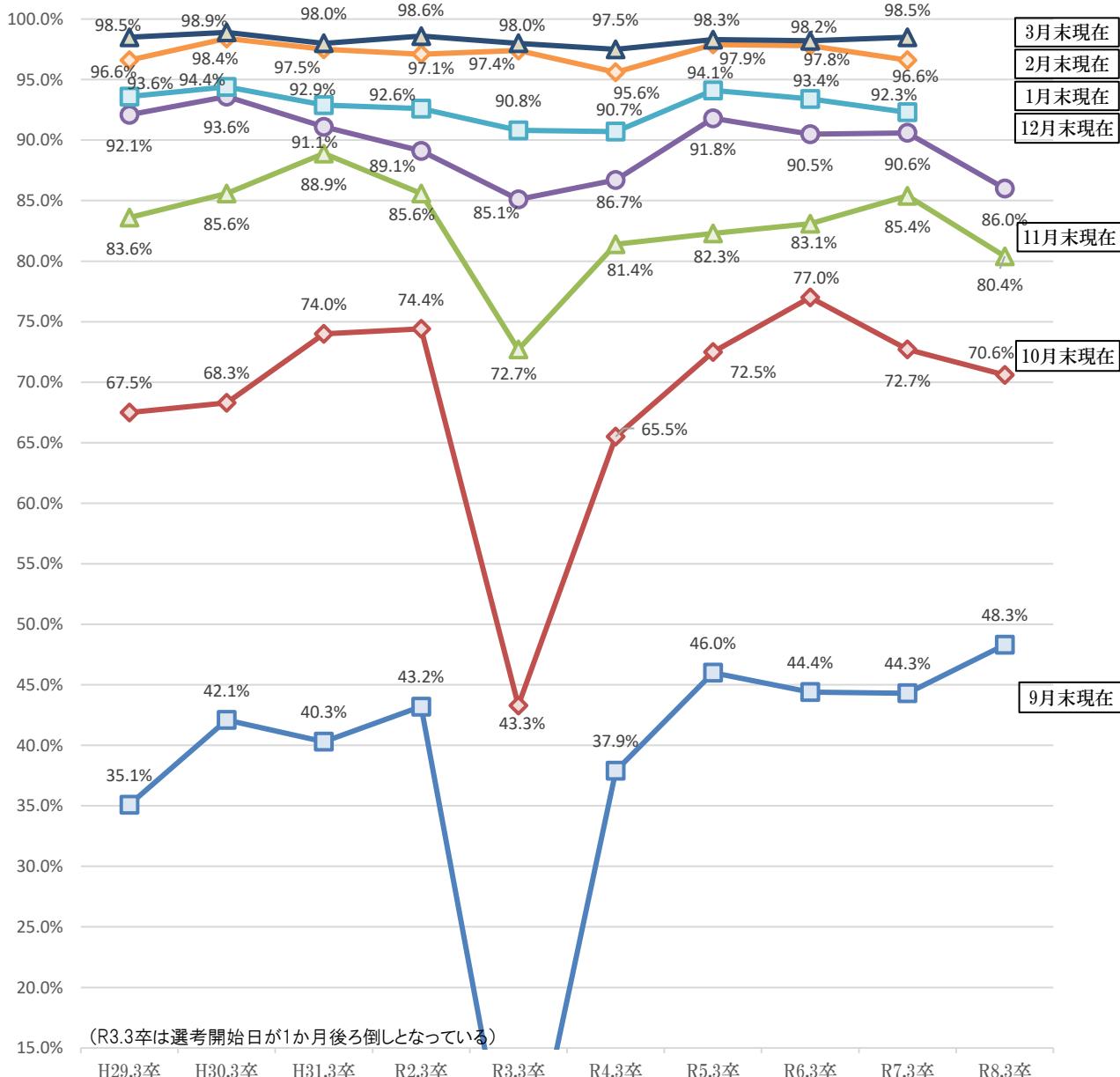
※規模別は事業所規模別

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る就職内定者の産業・職業・規模別状況 (各年度12月末現在)

		令和8年3月卒	令和7年3月卒	前年同月比	前年同月差
内定者数 合計(人)		413	435	▲5.1%	▲22
AB 01-04 農・林・漁業	2	7	▲71.4%	▲5	
C 05 鉱業	0	0	-	±0	
D 06-08 建設業	54	49	10.2%	+5	
E 09-32 製造業	93	103	▲9.7%	▲10	
09 食料品	40	34	17.6%	+6	
10 飲料・たばこ・飼料	1	1	0.0%	±0	
11 繊維工業	1	2	▲50.0%	▲1	
12 木材・木製品	0	2	-	▲2	
13 家具・装備品	0	0	-	±0	
14 ハルプ・紙・紙加工品	1	0	-	+1	
15 印刷・同関連業	1	1	0.0%	±0	
16 化学工業	4	6	▲33.3%	▲2	
17 石油・石炭製品	5	4	25.0%	+1	
18 プラスチック製品	0	0	-	±0	
19 ゴム製品	0	0	-	±0	
21 窯業・土石製品	5	8	▲37.5%	▲3	
22 鉄鋼業	5	6	▲16.7%	▲1	
23 非鉄金属	0	1	-	▲1	
24 金属製品	4	1	300.0%	+3	
25 はん用機械	8	4	100.0%	+4	
26 生産用機械	0	5	-	▲5	
27 業務用機械	0	0	-	±0	
28 電子部品・デバイス	5	6	▲16.7%	▲1	
29 電気機械器具	2	2	0.0%	±0	
30 情報通信機械器具	2	2	0.0%	±0	
31 輸送用機械器具	8	18	▲55.6%	▲10	
20,32 その他	1	0	-	+1	
F 33-36 電気・ガス・水道業	6	8	▲25.0%	▲2	
G 37-41 情報通信業	4	4	0.0%	±0	
H 42-49 運輸業・郵便業	37	40	▲7.5%	▲3	
I 50-61 卸売・小売業	72	67	7.5%	+5	
50-55 卸売業	18	17	5.9%	+1	
56-61 小売業	54	50	8.0%	+4	
J 62-67 金融・保険業	11	12	▲8.3%	▲1	
K 68-70 不動産業	10	13	▲23.1%	▲3	
L 71-74 学術研究・専門	12	7	71.4%	+5	
M 75-77 宿泊・飲食サービス業	54	52	3.8%	+2	
75 宿泊業	46	40	15.0%	+6	
76,77 飲食サービス業	8	12	▲33.3%	▲4	
N 78-80 生活関連、娯楽業	9	7	28.6%	+2	
O 81-82 教育、学習支援業	0	1	-	▲1	
P 83-85 医療、福祉	21	29	▲27.6%	▲8	
Q 86-87 複合サービス事業	12	21	▲42.9%	▲9	
R 88-96 サービス業(他に分類されないもの)	16	14	14.3%	+2	
S,T 97-99 公務、その他	0	1	-	▲1	
AB 01-24 管理・専門・技術	55	48	14.6%	+7	
C 25-31 事務	56	75	▲25.3%	▲19	
D 32-34 販売	42	38	10.5%	+4	
E 35-42 サービス	87	88	▲1.1%	▲1	
H,I,J,K 生産工程・輸送・機械運転・建設・運搬などの従事者	165	178	▲7.3%	▲13	
(49~59) 生産工程従事者	107	117	▲8.5%	▲10	
(60~63) 輸送従事者	5	6	▲16.7%	▲1	
(64, 67) 定置・建設機械運転、電気工事従事者	14	19	▲26.3%	▲5	
(65, 66, 68~73) 建設・採掘・運搬などの従事者	39	36	8.3%	+3	
F,G 43-48 上記以外の職業従事者	8	8	0.0%	±0	
規模別	29人 以下の事業所	75	81	▲7.4%	▲6
30~99人の事業所	130	136	▲4.4%	▲6	
100~299人の事業所	104	92	13.0%	+12	
300~499人の事業所	23	31	▲25.8%	▲8	
500~999人の事業所	27	29	▲6.9%	▲2	
1,000人 以上の事業所	54	66	▲18.2%	▲12	

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分  
 ※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分  
 ※規模別は事業所規模別

## ◆新規高等学校卒業者ハローワーク求人に係る就職内定率の月別推移



## ◆新規高等学校卒業者ハローワーク求人に係る就業地別就職内定状況 (各年度12月末現在)

	令和8年3月卒	令和7年3月卒	前年同月比
総計(人)	413 (100.0%)	435 (100.0%)	▲5.1%
函館管内	297 (71.9%)	296 (68.0%)	0.3%
道内	74 (17.9%)	83 (19.1%)	▲10.8%
札幌	39 (9.4%)	58 (13.3%)	▲32.8%
室蘭	5 (1.2%)	5 (1.1%)	0.0%
苫小牧	18 (4.4%)	6 (1.4%)	200.0%
千歳	10 (2.4%)	12 (2.8%)	▲16.7%
その他	2 (0.5%)	2 (0.5%)	0.0%
道外	42 (10.2%)	56 (12.9%)	▲25.0%
東北	青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川	2 (0.5%)	3 (0.7%)
関東	愛知・静岡・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山	33 (8.0%)	45 (10.3%)
中部	愛知・静岡・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山	5 (1.2%)	5 (1.1%)
関西	鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知	1 (0.2%)	1 (0.2%)
中国・四国	徳島・香川・愛媛・高知	1 (0.2%)	-
九州・沖縄	鹿児島・沖縄	-	2 (0.5%)

※( )内は全体に占める割合

※構成比については四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。また、道内と道外の構成比についても四捨五入の関係で地域ごとの内訳と総数が一致しない場合がある。